

令和5年度
定時総会議案書

令和5年6月2日（金）

一般社団法人 東京実業連合会

令和5年度 定時総会

次 第

1. 開 会
2. 定 足 数 の 報 告
3. 会 長 挨 拶
4. 議 長 選 出
5. 議事録署名人の選任
6. 議 事
 - 第1号議案 令和4年度事業報告の承認に関する件
 - 第2号議案 令和4年度収支決算報告の承認に関する件（監査報告）
 - 第3号議案 公益目的支出計画実施報告書の承認に関する件
 - 第4号議案 令和5年度事業計画（案）の承認に関する件
 - 第5号議案 令和5年度収支予算（案）の承認に関する件
 - 第6号議案 役員変更に関する件
 - 第7号議案 労働保険事務組合事務処理規約の変更に関する件
7. 閉 会

令和4年度事業報告

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

概況

令和4年度は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ロシアによるウクライナ侵略や歴史的な円安による物価高騰など、多くの中小企業・小規模事業者・会員企業の皆様にとって、厳しい経営環境にさらされた1年であった。

そのなかで当会は、労務管理業務を中心に会員企業のサポートに取り組んだ。

当会の基幹事業である労働保険事務組合に関しては、コロナ禍により、対面での手続きから電子申請での手続きに移行を余儀なくされた。その結果、行政窓口に向いての諸手続きが激減し、事務処理の合理化が図られたが、他方、紙媒体から電子媒体への移行に伴う、データ漏洩対策が喫緊の課題となった。

また、令和4年4月からの育児・介護休業法の改正、中小企業のパワハラ防止法、10月からの短時間労働者の社会保険適用ルール改正等、法改正の多い1年であったが、関連法人の東京実業社会保険労務士法人とともに改正法の情報提供、規程類の変更・届出に積極的に取り組んだ。

福祉共済制度に関しては、新型コロナウイルス感染症による給付金が増大し、生命保険各社と同様に、請求事務に忙殺された年であった。

こうした中で、公益目的支出計画の完了年度となる令和7年（2025）3月31日まで残すところあと2年となったが、コロナ禍による自粛により、今年度の支出は見込額に達することができなかった。

以下は、今年度を実施した事業項目である。

I 団体運営に関する事項

1. 会員の状況

令和5年3月31日現在の正会員数は325社で期首と比較し6社減少した。

(1) 会員数異動

令和4年4月1日	入会	脱会	令和5年3月31日
会員総数			会員総数
331 [4]	7 [0]	13 [0]	325 [4]

※〔〕内の数字は特別会員数を示し、総会における議決権の無い会員をいう。

(2) 内 訳

会員総数	労働保険事務組合利用会員	福祉共済制度利用会員
325	261	55

(3) 労働保険事務組合内訳

基幹番号	930470	930471	960472	930475	930476	計
一般	109	130	15	20	13	287
メリット	13	6	0	3	0	22

※メリット事業場とは、事業場において発生した労働災害の割合に応じて、労災保険料率もしくは労災保険料の額を増減させる制度で、一定の規模以上の事業を対象としている。

2. 会 議

(1) 理 事 会

日付	会議区分・審議事項	会場
令和4年 5月12日	令和4年度 第1回 理事会 第1号議案 令和3年度事業報告承認に関する件 第2号議案 令和3年度収支決算報告の承認に関する件 第3号議案 公益目的支出計画実施報告書の承認に関する件 (監事による監査報告) 第4号議案 新規加入会員の入会承認に関する件 第5号議案 任期満了に伴う役員改選に関する件	ロイヤルパーク ホテル
令和4年 6月2日	令和4年度 第2回 理事会 第1号議案 会長・副会長・専務理事の選任に関する件	ロイヤルパーク ホテル
令和4年 10月26日	令和4年度 第3回 理事会 第1号議案 令和4年度上半期の事業報告に関する件 第2号議案 同4年度上半期対予算収支執行に関する件 第3号議案 新規加入会員の入会承認に関する件	ロイヤルパーク ホテル
令和5年 3月29日	令和4年度 第4回 理事会 第1号議案 令和5年度事業計画(案)決定に関する件 第2号議案 令和5年度収支予算(案)決定に関する件 第3号議案 新規加入会員の入会承認に関する件 第4号議案 令和5年度定時総会開催に関する件 第5号議案 役員損害賠償責任保険契約締結に関する件 第6号議案 資金管理運用規程に関する件 第7号議案 特別積立預金に関する件	ロイヤルパーク ホテル

(2) 定 時 総 会

日付	会議区分・審議事項	会場
令和4年 6月2日	第1号議案 令和3年度事業報告承認に関する件 第2号議案 令和3年度収支決算報告承認に関する件(監査報告) 第3号議案 公益目的支出計画実施報告書の承認に関する件 第4号議案 令和4年度事業計画案承認に関する件 第5号議案 令和4年度収支予算案承認に関する件 第6号議案 任期満了に伴う役員改選に関する件	ロイヤルパーク ホテル

Ⅱ 継続事業（商工振興）に関する事項

定款に基づく各種事業のうち、「公益的な事業」として実施した継続事業は以下のとおりである。

1. 労使間の問題をはじめとする諸問題の調査研究の事業（定款4条1号）

会員並びに関連企業を対象に『第53回』『第54回』の景気状況のアンケート調査を実施した。

①第53回 景気状況調査の実施

調査対象企業数	有効回答企業数	調査年月日	
351社	109社(回答率31.1%)	令和4年4月	
区 分	調査項目		
令和3年度下半期の実績と 令和4年度上半期の見通しについて	①業況判断 ④価格動向 ⑦借入状況 ⑩金融機関貸出状況	②売上状況 ⑤利益水準 ⑧雇用状況	③在庫状況 ⑥資金繰り ⑨設備投資

②第54回 景気状況調査の実施

調査対象企業数	有効回答企業数	調査年月日	
351社	101社(回答率28.8%)	令和4年10月	
区 分	調査項目		
令和4年度上半期の実績と 令和4年度下半期の見通しについて	①業況判断 ④価格動向 ⑦借入状況 ⑩金融機関貸出状況	②売上状況 ⑤利益水準 ⑧雇用状況	③在庫状況 ⑥資金繰り ⑨設備投資

2. 資料の収集及び情報の提供に関する事業（定款4条2号）

機関紙である「実連広報」の定期的刊行をはじめ、下記の資料を配付し諸情報の提供に務めた。

- ① 実連広報
- ② 労保連の労働災害保険のご案内
- ③ 第53回景気状況調査結果
- ④ 第54回景気状況調査結果

3. 経営者及び社員からの相談に応ずるとともに相互の啓発向上を図る事業（定款4条3号）

助成金申請、規程類の作成・届出並びに弁護士・社会保険労務士・税理士等の専門家による法律相談業務を行った。

4. 経営に関連した講演会、講習会、施設見学会等開催の事業（定款4条4号）

当会主催による講演会を実施することはできなかったが、共催（東京織物卸商業組合、横山町奉仕会、東京問屋連盟、東京商工会議所中央支部、東京実業連合会）により下記講演会を実施し、好評を博した。

開催年月日	令和4年（2022）12月20日
開催場所	東実健保会館 大ホール
講師	第一生命経済研究所 経済調査部 首席エコノミスト 永濱 利廣 氏
テーマ	2023年 日本経済の展望

Ⅲ 収益事業に関する事項

1. 労働保険事務組合に関する事業（定款4条6号）

労働保険事務に関し令和4年度における事業執行状況は以下のとおりである。

（1）概算保険料、確定保険料などの申告及び納付に関する事務

①令和4年度（3年4月1日から4年3月31日）の労働保険料・一般拠出金の内訳

（単位：円）

基幹番号	委託件数	特別加入者数	労働者数		確定保険料	不足額	充当額	一般拠出金
			常用労働者数	雇用保険者数				
930470	一般	116	108	1,890	95,772,199		2,736,572	156,347
				1,796				
930471	一般	133	108	4,145	178,675,710	1,025,646		312,669
				3,844				
930471	一般	6	5	1,306	84,756,841		902,789	118,550
				1,491				
930472	一般	15		1,128	37,693,921	1,782,477		65,204
				581				
930475	一般	21	19	172	12,313,896		900,396	
				43				
930475	一般	3	3	208	11,691,405	615,772		31,120
				208				
930476	一般	13	13	94	1,278,681		87,981	7,548
				94				
合計	320	301		8,814	423,719,054	3,423,895	6,035,184	692,552
				7,834				

※メリット事業場とは、事業場において発生した労働災害の割合に応じて、労災保険料率もしくは労災保険料の額を増減させる制度で、一定の規模以上の事業を対象としている。

②令和4年度 労働保険料（概算及び確定不足）・一般拠出金の納付状況

（単位：円）

基幹番号	納付すべき額		納付済み額		滞納額		
	労働保険料	一般拠出金	労働保険料	一般拠出金	労働保険料	一般拠出金	
930470	一般	113,784,469	156,347	112,119,829	156,270	1,664,640	77
	メリット	218,965,041	312,669	218,965,041	312,669	0	0
930471	一般	100,844,023	118,550	100,844,023	118,550	0	0
	メリット	46,735,659	65,204	46,735,659	65,204	0	0
930472	一般	14,152,655		14,152,655		0	0
930475	一般	204,841	1,114	204,841	1,114	0	0
	メリット	11,674,175	31,120	11,674,175	31,120	0	0
930476	一般	1,193,892	7,548	1,193,892	7,548	0	0
合計	507,554,755	692,552	505,890,115	692,475	1,664,640	77	

③令和4年度 労働保険料等徴収及び納付状況

(単位：円)

〔労働保険料〕	徴収決定額(A)	事業所からの徴収額(B)	政府への納付額(C)
第1期労働保険料 (含確定不足額)	166,885,469	166,866,778	166,866,778
第2期労働保険料	169,173,743	168,503,312	168,503,312
第3期労働保険料	169,241,280	168,265,762	168,197,406
延滞金	14,800	400	400
追徴金	200	200	200
合 計	505,315,492	503,636,452	503,568,096
政府より還付金(D)	1,493,838	事務組合保管額 (B)+(D)-(C)-(E)	68,356
事業主への還付金(E)	1,493,838	滞納保険料額 (A)-(C)	1,747,396

〔一般拠出金〕

徴収決定額(A)	事業主からの徴収(B)	政府への納付額(C)	滞納拠出金(A-C)	事務組合保管分
692,664	692,587	692,587	77	0

(2) 保険関係成立届、雇用保険の事業所設置届等に関する事務

令和4年4月1日から令和5年3月31日

No.	枝番号	保険関係成立届	雇用保険設置届
1	930471-478	○	○
2	930471-479	(継続一括申請)	
3	930471-481	○	○
4	930471-482	(継続一括申請)	
5	930471-483	(継続一括申請)	
6	930471-484	○	
7	930471-485	(継続一括申請)	
8	930471-486	○	(工場)
9	930471-487	○	○
10	930471-488	(継続一括申請)	
11	930471-489	(継続一括申請)	
12	930471-490	(継続一括申請)	
13	930471-491	○	○
14	930471-492	(継続一括申請)	
15	930471-493	(継続一括申請)	
16	930471-494	(継続一括申請)	
17	930471-495	(継続一括申請)	
18	930471-496	○	○
19	930471-497	○	○
20	930471-498	(継続一括申請)	
21	930471-499	(継続一括申請)	
22	930471-500	(継続一括申請)	
23	930471-501	(継続一括申請)	
24	930471-502	(継続一括申請)	
25	930471-503	○	(工場)
26	930471-504	○	○

(3) 雇用保険の被保険者に関する届出等の事務

令和4年4月1日から令和5年3月31日の届出種類別の件数は以下のとおりである。

雇用継続給付において、以前は高年齢雇用継続給付の手続き件数が多数を占めていたが、近年の少子化対策を反映し、育児休業給付の手続き件数が同水準に増加している。

種 別	件 数	
	令和3年4月1日～	令和4年4月1日～
資格取得届	904	1,067
資格喪失(離職票有)	977	976
資格喪失(離職票無)	260	359
転勤(転出・転入)	46	15
継続給付(高年齢)※		470
継続給付(育児)※		452
継続給付(介護)※		6

※支給申請を含む

(4) 労災保険の特別加入の申請等に関する事

令和4年4月1日から令和5年3月31日の中小事業主特別加入手続きの人数は以下のとおりである。

新規加入申請書	変更届	脱退申請書
2名	41名	5名

(5) 労働災害保険(労災上乗せ保険)加入推奨の実施

全国労働保険事務組合連合会が運営する「労保連労働災害保険」の加入状況は以下のとおりである。

令和3年4月1日～	増 減	令和4年4月1日～
26社	-1社	25社

2. 福祉共済制度（定款4条9号）

以前は、みなし法人として、当会とは別組織で運営してきた事業であるが、平成25年（2013）の新法人移行に伴い、新たに当会の収益事業に組み入れた。「福祉共済制度」として慶弔見舞金等の給付金制度の運営を行っているが、令和4年度の加入状況並びに給付金の支給状況は以下のとおりである。

①加入事業所・加入者数（令和5年3月末現在）

加入事業所数	加入者数
55 社	1,162 名

②慶弔見舞金支給状況

コロナ禍において、疾病見舞金の増加が顕著であった。しかしながら、弔慰金の減少により、合計額・1人平均給付額は前年度より大幅に減少した。

給付金の種類	令和3年4月1日～		令和4年4月1日～	
	件数	給付金額(円)	件数	給付金額(円)
結婚祝金	29	950,000	14	520,000
出産祝金	22	340,000	15	250,000
入学祝金	69	690,000	59	590,000
成人祝金	0	0	0	0
金・銀婚祝金	14	360,000	5	100,000
弔慰金	40	3,640,000	27	480,000
疾病見舞金	24	500,000	106	2,035,000
普通災害通院見舞金	2	11,400	7	38,800
普通災害入院見舞金	1	6,900	4	45,300
普通災害給付補助金	2	15,300	7	63,100
脱退給付金	1	80,000	3	240,000
高度障害給付金	0	0	0	0
合 計	204	6,593,600	247	4,362,200
1人平均給付額	32,322		17,661	

給付金の種類	令和3年4月1日～		令和4年4月1日～	
	件数	給付金額(円)	件数	給付金額(円)
死亡・高度障害給付金	2	3,000,000	0	0

3. 労務管理上必要とされる各種法令の周知並びに助言（定款4条11号）

関連法人である東京実業社会保険労務士法人と連携し、労働関連諸法令の周知・助言を行うとともに、以下の規程類の作成、届出等を行った。特に育児・介護休業法に関しては、内容が複雑であり、相談にとどまらず規程類の作成・届出までを委託されるケースが増加した。

	作成・変更	届出
36協定	5社	7社
就業規則	12社	6社

	件数
就業規則コンサルティング	1件
人事労務相談定額サービス	1件

令和4年度
収 支 報 告

貸借対照表

令和5年3月31日 現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減額
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	2,556,898	2,019,088	537,810
当座預金	21,850	22,400	△ 550
普通預金	96,314,779	105,620,138	△ 9,305,359
定期預金	34,400,000	34,400,000	0
未収会費	18,000	120,000	△ 102,000
未収金		4,772,454	△ 4,772,454
前払金	12,510	102,750	△ 90,240
立替金	0	77,000	△ 77,000
前払費用	0	7,360	△ 7,360
流動資産合計	133,324,037	147,141,190	△ 13,817,153
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職積立預金	12,067,157	19,405,321	△ 7,338,164
特別積立預金	81,911,315	81,909,672	1,643
特定資産合計	93,978,472	101,314,993	△ 7,336,521
(2) その他固定資産			
備品	0	0	0
電話加入権	0	0	0
敷金	3,197,920	3,197,920	0
出資金	20,000	20,000	0
その他固定資産合計	3,217,920	3,217,920	0
固定資産合計	97,196,392	104,532,913	△ 7,336,521
資産合計	230,520,429	251,674,103	△ 21,153,674
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,508,449	12,855,164	△ 10,346,715
預り金	2,208,833	2,848,113	△ 639,280
流動負債合計	4,717,282	15,703,277	△ 10,985,995
2. 固定負債			
職員退職引当金	1,083,540	6,696,916	△ 5,613,376
役員退職引当金	3,576,060	3,576,060	0
固定負債合計	4,659,600	10,272,976	△ 5,613,376
負債合計	9,376,882	25,976,253	△ 16,599,371
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	221,143,547	225,697,850	△ 4,554,303
正味財産合計	221,143,547	225,697,850	△ 4,554,303
負債及び正味財産合計	230,520,429	251,674,103	△ 21,153,674

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日 現在

(単位：円)

科目	実施事業計	その他会計				法人会計	合計
	継続事業	受託事業	事務組合	福祉事業部	小計		
I. 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金							
現金	△11,181,249	230,049	943,052	507,973	1,681,074	12,057,073	2,556,898
当座預金					0	21,850	21,850
普通預金	△20,884,593	1,210,235	58,430,600	12,408,283	72,049,118	45,150,254	96,314,779
定期預金			31,400,000	3,000,000	34,400,000		34,400,000
未収会費					0	18,000	18,000
未収金					0		0
前払金					0	12,510	12,510
前払費用					0	0	0
資金諸口	△145,671,694	60,145,568	32,805,967	△5,605,233	87,346,302	58,325,392	0
流動資産合計	△177,737,536	61,585,852	123,579,619	10,311,023	195,476,494	115,585,079	133,324,037
2. 固定資産							
(1) 特定資産							
退職給付引当資産						12,067,157	12,067,157
特別積立預金						81,911,315	81,911,315
特定資産合計						93,978,472	93,978,472
(2) その他固定資産							
備品					0		0
電話加入権					0		0
敷金	212,520				0	2,985,400	3,197,920
出資金			10,000		10,000	10,000	20,000
その他固定資産合計	212,520	0	10,000	0	10,000	2,995,400	3,217,920
固定資産合計	212,520	0	10,000	0	10,000	96,973,872	97,196,392
資産合計	△177,525,016	61,585,852	123,589,619	10,311,023	195,486,494	212,558,951	230,520,429
II. 負債の部							
1. 流動負債							
未払金		724,057	596,104	356,753	1,676,914	831,535	2,508,449
預り金			4,623	1,200,054	1,204,677	1,004,156	2,208,833
流動負債合計	0	724,057	600,727	1,556,807	2,881,591	1,835,691	4,717,282
2. 固定負債							
職員退職引当金		55,721	660,112		715,833	367,707	1,083,540
役員退職引当金	391,812	292,112	1,405,512		1,697,624	1,486,624	3,576,060
固定負債合計	391,812	347,833	2,065,624	0	2,413,457	1,854,331	4,659,600
負債合計	391,812	1,071,890	2,666,351	1,556,807	5,295,048	3,690,022	9,376,882
III. 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
2. 一般正味財産	△177,916,828	60,513,962	120,923,268	8,754,216	190,191,446	208,868,929	221,143,547
(うち特定資産へ充当額)							
正味財産合計	△177,916,828	60,513,962	120,923,268	8,754,216	190,191,446	208,868,929	221,143,547
負債及び正味財産合計	△177,525,016	61,585,852	123,589,619	10,311,023	195,486,494	212,558,951	230,520,429

正味財産増減計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減額
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益	2,029	1,604	425
特定資産受取利息	2,029	1,604	
②受取入会金	45,000	162,000	△ 117,000
受取入会金	45,000	162,000	△ 117,000
③受取会費	12,222,000	12,031,000	191,000
正会員会費	12,186,000	11,995,000	191,000
特別会員会費	36,000	36,000	0
④補助金	11,266,390	20,519,071	△ 9,252,681
受託金	11,266,390	20,519,071	△ 9,252,681
⑤受取組合費	35,009,685	35,362,264	△ 352,579
組合委託費	35,009,685	35,362,264	△ 352,579
事務手数料	0	0	0
⑥受取補助金	3,500,227	2,700,236	799,991
報奨助成金	3,397,200	2,589,800	807,400
労保連労災保険手数料	103,027	110,436	△ 7,409
⑦福祉	19,806,680	23,490,259	△ 3,683,579
保険料収入	8,698,194	8,919,846	△ 221,652
共済収入	4,373,800	7,121,060	△ 2,747,260
事業収入	6,734,686	7,449,353	△ 714,667
⑧雑収益	446,597	452,018	△ 5,421
受取利息	1,597	2,018	△ 421
機関紙収益	445,000	450,000	△ 5,000
雑収益	0	0	0
経常収益計	82,298,608	94,718,452	△ 12,419,844
(2) 経常費用			
事業費	73,663,391	84,693,082	△ 11,029,691
役員報酬	6,552,000	6,552,000	0
職員給与	18,872,970	21,145,100	△ 2,272,130
諸手当	5,887,800	6,836,803	△ 949,003
法定福利費	4,768,847	5,155,537	△ 386,690
福利厚生費	1,984,983	2,613,571	△ 628,588
会議費	1,332,444	558,408	774,036
旅費交通費	25,530	42,661	△ 17,131
通信運搬費	1,889,815	2,370,584	△ 480,769
印刷製本費	2,251,789	2,531,216	△ 279,427
広告宣伝費	0	55,000	△ 55,000
消耗品費	195,053	251,897	△ 56,844
勧誘渉外費	26,592	28,128	△ 1,536
渉外費	184,835	132,678	52,157
委託費	220,008	637,414	△ 417,406
光熱水料費	2,453,233	2,337,107	116,126
賃借料	4,042,260	4,042,256	4
諸謝金	222,740	222,740	0
租税公課	3,754,280	7,542,639	△ 3,788,359
諸会費	368,200	288,200	80,000
支払負担金	351,600	345,600	6,000
支払手数料	0	0	0
リース料 負担金	2,419,839	2,336,830	83,009
機械保守料	1,314,313	1,765,367	△ 451,054
顧問料	1,179,376	495,396	683,980

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減額
役員退職引当金繰入	0	0	0
職員退職引当金繰入	0	0	0
減価償却費	0	0	0
備品消耗品費	35,022	631,946	△ 596,924
雑費	51,228	37,038	14,190
福祉 業務委託費	218,240	223,520	△ 5,280
福祉 保険料	8,698,194	8,919,846	△ 221,652
福祉 共済給付金	4,362,200	6,593,600	△ 2,231,400
管理費	11,464,531	11,712,878	△ 248,347
役員報酬	4,368,000	4,368,000	0
職員給与	3,000,000	2,974,000	26,000
諸手当	649,898	1,021,589	△ 371,691
法定福利費	841,556	855,000	△ 13,444
福利厚生費	220,543	280,000	△ 59,457
会議費	252,737	117,498	135,239
旅費交通費	4,697	6,337	△ 1,640
通信運搬費	174,670	187,000	△ 12,330
印刷製本費	130,456	137,500	△ 7,044
広告宣伝費			0
消耗品費	30,599	40,500	△ 9,901
勧誘渉外費			0
渉外費	90,611	94,525	△ 3,914
委託費			0
光熱水料費	538,508	513,018	25,490
賃借料	499,596	499,600	△ 4
諸謝金			0
租税公課	10,235	189	10,046
保険料	52,620	49,970	2,650
諸会費			0
支払負担金			0
支払手数料	153,120		153,120
リース料 負担金	144,651	238,730	△ 94,079
機械保守料	85,106	172,673	△ 87,567
顧問料	153,384	98,604	54,780
役員退職引当金繰入		0	0
職員退職引当金繰入		0	0
減価償却費		0	0
備品消耗品費	17,510	0	17,510
雑費	46,034	58,145	△ 12,111
経常費用計	85,127,922	96,405,960	△ 11,278,038
当期経常増減額	△ 2,829,314	△ 1,687,508	△ 1,141,806
2. 経常外増益の部			
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
退職金支払	1,724,989	0	1,724,989
電話加入権償却費			
経常外費用計	1,724,989	0	1,724,989
当期経常増減額	△ 1,724,989	0	△ 1,724,989
法人税均等割			0
当期一般正味財産増減額	△ 4,554,303	△ 1,687,508	△ 2,866,795
一般正味財産期首残高	225,697,850	227,385,358	△ 1,687,508
一般正味財産期末残高	221,143,547	225,697,850	△ 4,554,303

正味財産増減計算書内訳書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位：円)

科目	実施事業会計	その他会計				法人会計	合計
	継続事業	受託事業	事務組合	福祉事業部	小計		
I. 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①特定資産運用益						2,029	2,029
特定資産受取利息						2,029	
②受取入金						45,000	45,000
受取入金						45,000	
③受取会費						12,222,000	12,222,000
正会員会費						12,186,000	
特別会員会費						36,000	
④補助金		11,266,390			11,266,390		11,266,390
受託金		11,266,390					
⑤受取組合費			35,009,685		35,009,685		35,009,685
組合委託費			35,009,685				
事務手数料							
⑥受取補助金			2,930,227		2,930,227	570,000	3,500,227
報奨助成金			2,827,200			570,000	
労保連労災保険手数料			103,027				
⑦福祉				19,806,680	19,806,680		19,806,680
保険料収入				8,698,194			
共済収入				4,373,800			
事業収入				6,734,686			
⑧雑収益	445,000	12	1,053	176	1,241	356	446,597
受取利息		12	1,053	176		356	
機関紙収益	445,000						
雑収益						0	
経常収益計	445,000	11,266,402	37,940,965	19,806,856	69,014,223	12,839,385	82,298,608
(2) 経常費用							
事業費	12,288,010	10,847,884	30,514,062	20,013,435	61,375,381		73,663,391
役員報酬	2,184,000	1,092,000	2,184,000	1,092,000	4,368,000		6,552,000
職員給与	3,754,791	1,346,751	11,718,557	2,052,871	15,118,179		18,872,970
諸手当	980,652	980,652	3,272,727	653,769	4,907,148		5,887,800
法定福利費	1,122,079	841,556	2,244,176	561,036	3,646,768		4,768,847
福利厚生費	441,098	441,098	882,244	220,543	1,543,885		1,984,983
会議費	170,256	510,858	605,028	46,302	1,162,188		1,332,444
旅費交通費	562	3,627	21,341	0	24,968		25,530
通信運搬費	625,981	273,170	930,678	59,986	1,263,834		1,889,815
印刷製本費	1,917,874	140,277	139,117	54,521	333,915		2,251,789
広告宣伝費					0		0
消耗品費	40,469	72,163	76,517	5,904	154,584		195,053
勧誘渉外費				26,592	26,592		26,592
渉外費	13,526	88,245	83,064	0	171,309		184,835
委託費			220,008		220,008		220,008
光熱水料費	179,499	1,047,103	1,226,631	0	2,273,734		2,453,233
賃借料	340,632	1,067,328	1,953,024	681,276	3,701,628		4,042,260
諸謝金	222,740				0		222,740
租税公課		724,057	2,673,444	356,779	3,754,280		3,754,280
諸会費		195,000	173,200	0	368,200		368,200
支払負担金	34,800	316,800	0	0	316,800		351,600
支払手数料	0	0	0	0	0		0
リース料 負担金	259,051	384,962	1,110,353	665,473	2,160,788		2,419,839
機械保守料	0	495,328	572,984	246,001	1,314,313		1,314,313
顧問料		794,068	385,308	0	1,179,376		1,179,376

(単位：円)

科目	実施事業会計	その他会計				法人会計	合計
	継続事業	受託事業	事務組合	福祉事業部	小計		
役員退職引当繰入					0		0
職員退職引当繰入					0		0
減価償却費					0		0
備品消耗品費		17,511	17,511		35,022		35,022
雑費		15,330	24,150	11,748	51,228		51,228
福祉業務委託費				218,240	218,240		218,240
福祉保険料				8,698,194	8,698,194		8,698,194
福祉共済給付金				4,362,200	4,362,200		4,362,200
管理費	0	0	0	0	0	11,464,531	11,464,531
役員報酬						4,368,000	4,368,000
職員給与						3,000,000	3,000,000
諸手当						649,898	649,898
法定福利費						841,556	841,556
福利厚生費						220,543	220,543
会議費						252,737	252,737
旅費交通費						4,697	4,697
通信運搬費						174,670	174,670
印刷製本費						130,456	130,456
広告宣伝費							0
消耗品費						30,599	30,599
勧誘渉外費							0
渉外費						90,611	90,611
委託費							0
光熱水料費						538,508	538,508
賃借料						499,596	499,596
諸謝金							0
租税公課						10,235	10,235
保険料						52,620	52,620
諸会費							0
支払負担金							0
支払手数料						153,120	153,120
リース料 負担金						144,651	144,651
機械保守料						85,106	85,106
顧問料						153,384	153,384
役員退職引当金繰入							0
職員退職引当金繰入							0
減価償却費							0
備品消耗品費						17,510	17,510
雑費						46,034	46,034
経常費用計	12,288,010	10,847,884	30,514,062	20,013,435	61,375,381	11,464,531	85,127,922
当期経常増減額	△11,843,010	418,518	7,426,903	△206,579	7,638,842	1,374,854	△2,829,314
2. 経常外増益の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計						0	0
(2) 経常外費用							
退職金支払		862,494	862,495		1,724,989		1,724,989
電話加入権償却費						0	0
経常外費用計		862,494	862,495		1,724,989	0	1,724,989
当期経常増減額		△862,494	△862,495	0	△1,724,989	0	△1,724,989
法人税均等割							0
当期一般正味財産増減額	△11,843,010	△443,976	6,564,408	△206,579	5,913,853	1,374,854	△4,554,303
一般正味財産期首残高	△166,073,818	60,957,938	114,358,860	8,960,795	184,277,593	207,494,075	225,697,850
一般正味財産期末残高	△177,916,828	60,513,962	120,923,268	8,754,216	190,191,446	208,868,929	221,143,547

財 産 目 録

令和5年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所等	金 額	
流動資産	現 金	手元保管	2,556,898	
	預 金	当座預金	三菱UFJ銀行 大伝馬町支店	12,331
			みずほ銀行 横山町支店	997
	普通預金		三井住友銀行 浅草橋支店	8,522
			三菱UFJ銀行 大伝馬町支店	22,541,126
			三菱UFJ銀行 堀留支店	11,937,101
			みずほ銀行 横山町支店	2,407,102
			りそな銀行 秋葉原支店	47,931,696
			三井住友銀行 浅草橋支店	8,157,644
			きらぼし銀行 東日本橋支店	3,025
	定期預金		楽天銀行 第四営業支店	3,337,085
			みずほ銀行 横山町支店	3,000,000
			りそな銀行 秋葉原支店	31,400,000
	未収会費		法人会計	18,000
	未収金		事務組合	0
	前払金		法人会計 PCA会計 4月～9月	12,510
	前払費用		火災保険	0
流動資産合計			133,324,037	
固定資産	特定資産			
	退職給付引当資産	定期預金	三井住友銀行 浅草橋支店	10,000,170
		普通預金	三井住友銀行 浅草橋支店	2,066,987
	特別積立預金	定期預金	三菱UFJ銀行 大伝馬町支店	45,250,518
			みずほ銀行 横山町支店	36,660,797
	その他固定資産	備 品		0
		電話加入権		0
		敷 金	三井不動産ビルマネジメント事務所	3,197,920
	出資金	その他	20,000	
固定資産合計			97,196,392	
資産合計			230,520,429	
流動負債	未払金		2,508,449	
	預り金		2,208,833	
	源泉所得税 住民税		源泉所得税 住民税	694,400
	その他		1,514,433	
	流動負債合計			4,717,282
固定負債	職員退職引当金		1,083,540	
	役員退職引当金		3,576,060	
	固定負債合計			4,659,600
負債合計			9,376,882	
正味財産合計			221,143,547	

財産目録内訳表

令和5年3月31日 現在

(単位：円)

科目	実施事業会計	その他会計				法人会計	合計
	継続事業	受託事業	事務組合	福祉事業部	小計		
(流動資産)							
現金	△11,181,249	230,049	943,052	507,973	1,681,074	12,057,073	2,556,898
当座預金					0		
三菱UFJ銀行 大伝馬町支店					0	12,331	12,331
みずほ銀行 横山町支店					0	997	997
三井住友銀行 浅草橋支店					0	8,522	8,522
普通預金					0		
三菱UFJ銀行 大伝馬町支店	△685,071		16,367,973		16,367,973	6,858,224	22,541,126
三菱UFJ銀行 堀留支店				11,937,101	11,937,101		11,937,101
みずほ銀行 横山町支店	△9,974,651	1,210,235	775,713	130,356	2,116,304	10,265,449	2,407,102
りそな銀行 秋葉原支店	△5,467,325		41,286,914	340,826	41,627,740	11,771,281	47,931,696
三井住友銀行 浅草橋支店	△4,674,661				0	12,832,305	8,157,644
きらぼし銀行 東日本橋支店	△82,885				0	85,910	3,025
楽天銀行 第四営業支店						3,337,085	3,337,085
定期預金					0		
みずほ銀行 横山町支店				3,000,000	3,000,000		3,000,000
りそな銀行 秋葉原支店			31,400,000		31,400,000		31,400,000
未収会費					0	18,000	18,000
未収金					0		0
前払金					0	12,510	12,510
前払費用					0		0
手元保管	△145,671,694	60,145,568	32,805,967	△5,605,233	87,346,302	58,325,392	0
流動資産合計	△177,737,536	61,585,852	123,579,619	10,311,023	195,476,494	115,585,079	133,324,037
(固定資産)							
特定資産							
退職給付引当資産							
定期預金							
三井住友銀行 浅草橋支店						10,000,170	10,000,170
普通預金							
三井住友銀行 浅草橋支店						2,066,987	2,066,987
特別積立預金							
定期預金							
三菱UFJ銀行 大伝馬町支店						45,250,518	45,250,518
みずほ銀行 横山町支店						36,660,797	36,660,797
その他固定資産							
備品					0		0
電話加入権					0		0
敷金	212,520				0	2,985,400	3,197,920
出資金			10,000		10,000	10,000	20,000
固定資産合計	212,520	0	10,000	0	10,000	96,973,872	97,196,392
資産合計	△177,525,016	61,585,852	123,589,619	10,311,023	195,486,494	212,558,951	230,520,429
(流動負債)					0		
未払金		724,057	596,104	356,753	1,676,914	831,535	2,508,449
預り金			4,623	1,200,054	1,204,677	1,004,156	2,208,833
源泉所得税 住民税					0	694,400	694,400
その他			4,623	1,200,054	1,204,677	309,756	1,514,433
流動負債合計	0	724,057	600,727	1,556,807	2,881,591	1,835,691	4,717,282
(固定負債)							
職員退職引当金		55,721	660,112		715,833	367,707	1,083,540
役員退職引当金	391,812	292,112	1,405,512		1,697,624	1,486,624	3,576,060
固定負債合計	391,812	347,833	2,065,624	0	2,413,457	1,854,331	4,659,600
負債合計	391,812	1,071,890	2,666,351	1,556,807	5,295,048	3,690,022	9,376,882
正味財産合計	△177,916,828	60,513,962	120,923,268	8,754,216	190,191,446	208,868,929	221,143,547

貸借対照表・正味財産の付属明細書

1. 特定資産の明細

(単位：円)

区分	期首帳簿額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿額
退職積立預金	19,405,321		7,338,164	12,067,157
特別積立預金	81,909,672	1,643		81,911,315
合計	101,314,993	1,643	7,338,164	93,978,472

2. 引当明細書

(単位：円)

引当名	期首残高	当期増額	当期減額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職引当金	6,696,916	0	5,613,376		1,083,540
役員退職引当金	3,576,060	0			3,576,060
合計	10,272,976	0	5,613,376		4,659,600

3. 償却明細書

(単位：円)

償却物件名	期首帳簿価格	償却額	期末帳簿額
備品			
電話加入権			
合計	0	0	0

令和4年度

公益目的支出計画実施報告書

公益目的支出計画実施報告

1. 令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の概要

（単位：円）

1. 公益目的財産額	178,140,435
2. 当該事業年度の公益目的収支差額（①+②-③）	153,452,138
①前事業年度末日の公益目的収支差額	141,609,128
②当該事業年度の公益目的支出の額	12,288,010
③当該事業年度の実施事業収入額	445,000
3. 当該事業年度末日の公益目的財産額	24,688,297
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合その理由 感染予防のためにセミナーや研修会が開催できなかった。それにより講師謝金が発生せず、見込額を下回った。	

※詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

2. 公益目的支出計画の状況

（1）公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日

① 計画上の完了見込	令和7年（2025）3月31日
② ①より早まる見込みの場合	

（2）公益目的支出計画の実績および今後の予定

（単位：円）

	前年度(令和3年)		今年度(令和4年)		次年度(令和5年)
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	178,140,435	178,140,435	178,140,435	178,140,435	178,140,435
公益目的収支差額	144,460,955	141,609,128	157,833,175	153,452,138	171,205,395
公益目的支出の額	13,822,220	12,660,149	13,822,220	12,288,010	13,822,220
実施事業収入の額	450,000	450,000	450,000	445,000	450,000
公益目的財産残額	33,679,480	36,531,307	20,307,260	24,688,297	6,935,040

※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

監査報告書

一般社団法人 東京実業連合会
会長 長谷川 澄雄 殿

監事 石川 勝己 ㊟
監事 峯岸 俊介 ㊟

私ども監事は、一般社団法人 東京実業連合会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの会計年度の会計及び理事の職務執行等について、令和5年5月1日(月)に監査を行なったので次のとおり報告する。

記

1 会計に関する監査

- (1) 会計監査については、必要と思われる手続をもちいて当該年度に係る会計諸帳簿及びこれに関する資料並びに計算書類（貸借対照表及び正味財産増減額計算書）及びその付属明細並びに公益目的支出計画実施報告書を閲覧し必要に応じ説明を求め監査を実施した。
- (2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況等すべての点において適正に示しているものと認めます。
- (3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令または定款に従い法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認めます。

2 会計以外の業務に関する監査

- (1) 理事の職務執行については、理事会に出席のうえ会議の状況を随時聴取し又、議事録等を閲覧し確認致しましたが、職務に関する不正な行為や法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 令和4年度の事業報告書は、定款に従い法人の運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 会務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは定款等に違反する事実がないことを認めます。

監査報告書作成日 令和5年5月1日

令和5年度事業計画(案)

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

1. 概要

当会は、明治38年（1905年）6月18日東京の商工業組合の有志によって「東京實業組合聯合會」の名称で創立された。名前が示す通り、同業組合とそれに準じた準則組合の連合体であり、各種同業組合の利益を代表する上部団体であるとともに、様々な情報提供や相談業務などを行う世話役団体的な側面もあった。その後、大正9年（1920年）には、社団法人東京実業組合連合会に、昭和24年（1949年）には、社団法人東京実業連合会と改称した。平成25年（2013年）、公益法人制度改革に伴い一般社団法人に移行、明後年の令和7年（2025年）には創立120年を迎える。

尚、この令和7年には、公益目的支出計画の完了を予定しているが、公益目的支出計画とは、特例社団から非営利型の一般社団法人への移行認可に際し、東京都知事より当時の財産を公益的な事業に支出することを義務づけられた計画であり、当会の定款に照らすと商工振興事業への支出がこれに当たる。つまり、この計画の完了は、設立以来行ってきた当会の公益的な活動の到達点であり、また一つの節目と考えたい。

設立当初の団体としての商工振興活動から、終戦後は、東実健保組合の設立など横山町問屋街の中小企業を核とした福利厚生制度の業務へ、そして現在の東京都内及び隣接県の中小企業の労務管理業務へと、時代とともにその業務内容は変化しているが、創立120年を超えて非営利法人として存続し続けるために、令和5年度に計画する事業項目は以下に示すとおりである。

2. 実施事業（継続事業）に関する事項

実施事業として、定款第4条1号から4号に定める以下の4事業を行う。尚、この4事業とは、商工振興事業であり、一般社団法人への移行認可条件として、主務官庁及び公益認定委員会より、法人の公益的な活動と認められている。

(1) 経営及び労務に関する調査研究（定款4条1号）

中小企業を対象に下記の景況調査及び賃金・労働条件全般についての実態調査を実施する。

- ① 景気動向調査の実施
- ② 初任給、在籍者賃金、昇給率、休日、定年、労働時間等、労働条件に関する実態調査の実施

(2) 各種情報、資料収集及び分析加工のうえの情報提供（定款4条2号）

会報誌の刊行配布並びにホームページなどインターネットを活用した情報提供を行う。

- ① 会報誌送付時に紙媒体の資料(アンケート結果等)を同封
- ② ホームページやSNSを活用したリアルタイムな情報提供

(3) 専門家による経営・法律・税務の相談等の実施（定款4条3号）

弁護士、税理士、社会保険労務士による無料相談業務の実施

- ① 弁護士による労働問題を中心とした無料法律相談
- ② 税理士による経営・税務の無料相談
- ③ 社会保険労務士による労務管問題並びに経営の無料相談

(4) 経営・労務に関する研修会、セミナーの開催（定款4条4号）

経営・労務管理をテーマとした研修会・セミナーの開催や工場見学会・企業見学会の実施

- ① 他団体との共催による政治・経済講演会の開催
- ② 労働関連諸法令の法改正時のセミナー
- ③ 各種助成金制度等に関する説明会の開催
- ④ 社員教育等研修会の開催
- ⑤ 企業見学会・工場見学会の実施

3. その他事業（収益事業）に関する事項

収益事業として、定款第4条5号～11号までの事業のうち、本年度実施計画する事業項目は以下のとおりである。

(1) 行政機関や関連法人からの受託業務（定款4条5号）

本年度は、行政関連の受託事業の予定はないが、会員企業の規定の作成や事務代行業務を積極的に実施する。

- ① 給与計算代行業務
- ② 就業規則の作成、見直し

(2) 労働保険事務組合に関する業務（定款4条6号）

労働保険事務組合の業務を安定的に行う。

- ① 手続きのオンライン化を推進する。
- ② 労働者に準じて保護するにふさわしい中小事業主やその家族従業員への労災補償制度(中小事業主等特別加入制度)への加入を推進する。
- ③ (一社)全国労働保険事務組合連合会の「上乘せ労災制度」の加入を促進する。

(3) 採用事業及び能力開発に関する事業（定款4条7号）

中小企業の人材確保を図るための採用事業・能力開発事業を実施する。

- ① 会員企業の採用活動に協力するため、行政が開催する採用イベント等の情報提供を行う。
- ② 中堅社員・管理職社員向けの研修会を実施する。

(4) 中小企業事業主及び従業員の福利厚生に関する事業（定款4条9号）

以前は、みなし法人として、当会とは別組織で運営してきた事業であるが、平成25年（2013年）の新法人移行に伴い、新たに当会の収益事業に組み入れ、福祉共済事業として福利厚生に関する業務を行っている。

- ① 病気及びけがの保障
- ② 慶弔見舞金等の給付

(5) その他の事業（定款4条11号）

労務管理上必要とされる各種法令の周知並びに助言

- ① 労働関連諸法令の情報提供
- ② 時間外休日労働協定届書作成のアドバイス等
- ③ 就業規則等諸規程の作成、改定のアドバイス等

(6) 各種事業活動を通じ関係組合並びに団体への協力を行う

関連する非営利法人の理事会運営への協力、その他関連団体の役員として、団体のサポートを実施する。

令和5年度
収 支 予 算 案

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

令和5年度 収支予算書

令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日

(単位：円)

科目	予算額		増減額	備考
	本年度	前年度		
一般正味財産増減の部			0	
1. 経常増減の部			0	
(1) 経常収益			0	
特定資産運用益	40,000	10,000	30,000	
特定資産受取利息	40,000	10,000	30,000	特定資産利息
受取入会金	72,000	170,000	△ 98,000	
受取入会金	72,000	170,000	△ 98,000	新規加入会員入会金
受取会費	12,300,000	13,550,000	△ 1,250,000	
正会員会費	12,250,000	13,500,000	△ 1,250,000	正会員会費
特別会員会費	50,000	50,000	0	特別会員会費
補助金	16,000,000	23,000,000	△ 7,000,000	
受託金	16,000,000	23,000,000	△ 7,000,000	会員企業、及び関連会社等業務受託金
受取組合費	35,000,000	37,000,000	△ 2,000,000	
組合委託費	35,000,000	37,000,000	△ 2,000,000	労働保険事務組合費(消費税込)
受取補助金	3,720,000	2,780,000	940,000	
報奨助成金	3,600,000	2,600,000	1,000,000	労働保険事務組合報奨金及び助成金
労保連労災保険手数料	120,000	180,000	△ 60,000	労保連共済事務費
福祉	20,800,000	23,500,000	△ 2,700,000	保険料収入及び共済収入
福祉保険料	9,800,000	11,000,000		保険料収入及び共済収入
共済会費	5,000,000	4,800,000		共済収入
事業収入	6,000,000	7,700,000		業務掛金受取事務費
雑収益	601,000	603,000	△ 2,000	
受取利息	1,000	3,000	△ 2,000	預金受取利息
機関紙収益	600,000	500,000	100,000	機関紙名刺交換掲載料
雑収益	0	100,000	△ 100,000	雑収入
経常収益計	88,533,000	100,613,000	△ 12,080,000	
(2) 経常費用				
事業費	76,325,406	88,491,000	△ 12,165,594	
役員報酬	6,600,000	6,600,000	0	役員給与
職員給与	12,454,920	20,000,000	△ 7,545,080	専従職員給与
諸手当	4,785,000	7,000,000	△ 2,215,000	賞与、時間外、通勤手当等
法定福利費	4,250,000	4,845,000	△ 595,000	社会、労働保険料等
福利厚生費	2,520,000	2,546,000	△ 26,000	福祉共済・医療共済
会議費	1,399,380	1,400,000	△ 620	各種会議費
旅費交通費	49,356	50,000	△ 644	交通費
通信運搬費	2,580,750	2,600,000	△ 19,250	各種郵送物発送費
印刷製本費	2,662,800	2,750,000	△ 87,200	コピー・プリンター費用
広告宣伝費	150,000	150,000	0	会員勧誘広告宣伝活動費
消耗品費	259,500	300,000	△ 40,500	文具等消耗品費 法令図書費
勧誘渉外費	30,000	30,000	0	労働保険組合員増強費等
渉外費	277,500	280,000	△ 2,500	会員等勧誘渉外費
委託費	230,000	220,000	10,000	労働保険年度更新業務委託費、共催講演会分担金
光熱水料費	2,501,000	2,500,000	1,000	共益費負担金
賃借料	4,298,700	4,300,000	△ 1,300	事務所賃借料
諸謝金	900,000	900,000	0	セミナー講師謝金等
租税公課	11,000,000	11,000,000	0	消費税・事業税
諸会費	400,000	300,000	100,000	各種会費
支払負担金	350,000	100,000	250,000	企業見学会・研修会費用
支払手数料	180,000	100,000	80,000	給与計算代行費
リース料負担金	2,160,000	2,200,000	△ 40,000	OA機器、印刷機、業務用ソフトリース料
機械保守料	1,620,000	1,620,000	0	OA機器保守料、クラウドサービス利用料

(単位：円)

科目	予算額		増減額	備考
	本年度	前年度		
顧問料	834,000	500,000	334,000	税理士・弁護士顧問料・司法書士報酬
役員退職引当金繰入	0	0	0	退職引当金
職員退職引当金繰入	0	0	0	退職引当金
減価償却費	0	0	0	備品等減却償却費
備品消耗品費	0	0	0	パソコン等備品消耗品費
雑費	112,500	200,000	△ 87,500	金融機関振込手数料
福祉 業務委託費	220,000	200,000	20,000	集金代行費
福祉 保険料及び共済給付金	13,500,000	15,800,000	△ 2,300,000	保険料及び共済給付金
管理費	10,557,594	12,121,400	△ 1,563,806	
役員報酬	4,400,000	4,400,000	0	役員給与
職員給与	1,861,080	3,000,000	△ 1,138,920	専従職員給与
諸手当	715,000	1,191,000	△ 476,000	賞与、時間外、通勤手当等
法定福利費	750,000	855,000	△ 105,000	社会、労働保険料等
福利厚生費	280,000	280,000	0	福祉共済・医療共済
会議費	260,620	260,000	620	総会・理事会費用等
旅費交通費	4,644	4,700	△ 56	旅費交通費
通信運搬費	194,250	175,000	19,250	各種調査依頼等の郵送代、広報発送
印刷製本費	137,200	137,500	△ 300	景況調査依頼調査結果、広報等印刷代
消耗品費	40,500	46,700	△ 6,200	新聞図書、消耗品代
渉外費	92,500	93,500	△ 1,000	慶弔費及び各種交際費等
光熱水料費	549,000	550,000	△ 1,000	共益費負担金
賃借料	531,300	530,000	1,300	事務所賃借料
租税公課			0	消費税、事業税等
保険料	118,000	48,000	70,000	サイバー保険、役員損害賠償保険料
支払手数料			0	
リース料 負担金	240,000	200,000	40,000	OA機器、印刷機等リース料
機械保守料	180,000	200,000	△ 20,000	OA機器等保守料
顧問料	166,000	100,000	66,000	税理士・弁護士顧問料・司法書士報酬
役員退職引当金繰入	0	0	0	退職引当金
職員退職引当金繰入	0	0	0	退職引当金
減価償却費	0	0	0	
備品消耗品費	0	0	0	パソコン等備品消耗品費
雑費	37,500	50,000	△ 12,500	
経常費用計	86,883,000	100,612,400	△ 13,729,400	
当期経常増減額	1,650,000	600	1,649,400	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職金支払	0	0	0	
電話加入権償却費	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
法人税均等割	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,650,000	600	1,649,400	
一般正味財産期首残高	225,698,450	225,697,850	600	
一般正味財産期末残高	227,348,450	225,698,450	1,650,000	

収支予算書内訳書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位：円)

科目	実施事業会計	その他会計				法人会計	合計
	継続事業	受託事業	事務組合	福祉事業部	小計		
一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 特定資産運用益						40,000	40,000
特定資産受取利息						40,000	
② 受取入会金						72,000	72,000
受取入会金						72,000	
③ 受取会費						12,300,000	12,300,000
正会員会費						12,250,000	
特別会員会費						50,000	
④ 補助金		16,000,000			16,000,000		16,000,000
受託金		16,000,000					
⑤ 受取組合費			35,000,000		35,000,000		35,000,000
組合委託費			35,000,000				
事務手数料			0				
⑥ 受取補助金			3,720,000		3,720,000		3,720,000
報奨助成金			3,600,000				
労保連労災保険手数料			120,000				
⑦ 福祉				20,800,000	20,800,000		20,800,000
保険料収入				9,800,000			
共済収入				5,000,000			
事業収入				6,000,000			
⑧ 雑収益	600,000	0	600	400	1,000		601,000
受取利息		0	600	400			
機関紙収益	600,000						
雑収入							
経常収益計	600,000	16,000,000	38,720,600	20,800,400	75,521,000	12,412,000	88,533,000
(2) 経常費用							88,533,000
事業費	12,189,120	14,696,496	28,724,070	20,715,720	64,136,286	0	76,325,406
役員報酬	2,200,000	1,100,000	2,200,000	1,100,000	4,400,000		6,600,000
職員給与	2,147,400	2,147,400	6,442,200	1,717,920	10,307,520		12,454,920
諸手当	825,000	825,000	2,475,000	660,000	3,960,000		4,785,000
法定福利費	1,000,000	750,000	2,000,000	500,000	3,250,000		4,250,000
福利厚生費	560,000	560,000	1,120,000	280,000	1,960,000		2,520,000
会議費	162,680	536,180	650,720	49,800	1,236,700		1,399,380
旅費交通費	3,780	5,616	39,960	0	45,576		49,356
通信運搬費	915,750	277,500	1,110,000	277,500	1,665,000		2,580,750
印刷製本費	2,170,000	134,400	134,400	224,000	492,800		2,662,800
広告宣伝費	0	75,000	75,000	0	150,000		150,000
消耗品費	77,100	62,400	90,000	30,000	182,400		259,500
勧誘渉外費	0	0		30,000	30,000		30,000
渉外費	29,600	123,950	123,950	0	247,900		277,500
委託費	62,560	0	167,440	0	167,440		230,000
光熱水料費	183,000	1,067,500	1,250,500	0	2,318,000		2,501,000
賃借料	362,250	1,135,050	2,076,900	724,500	3,936,450		4,298,700
諸謝金	900,000	0	0	0	0		900,000
租税公課	0	4,400,000	6,380,000	220,000	11,000,000		11,000,000
諸会費	0	160,000	240,000	0	400,000		400,000
支払負担金	350,000	0	0	0	0		350,000
支払手数料	0	90,000	90,000	0	180,000		180,000
リース料 負担金	240,000	252,000	936,000	732,000	1,920,000		2,160,000
機械保守料	0	540,000	630,000	450,000	1,620,000		1,620,000

(単位：円)

科目	実施事業会計	その他会計				法人会計	合計
	継続事業	受託事業	事務組合	福祉事業部	小計		
顧問料	0	417,000	417,000	0	834,000		834,000
役員退職引当金繰入	0	0	0	0	0		0
職員退職引当金繰入	0	0	0	0	0		0
減価償却費	0	0	0	0	0		0
備品消耗品費	0	0	0	0	0		0
雑費	0	37,500	75,000	0	112,500		112,500
福祉業務委託費(支払手数料)				220,000	220,000		220,000
福祉保険料(保険料)				9,000,000	9,000,000		9,000,000
福祉共済給付金(雑費)				4,500,000	4,500,000		4,500,000
管理費	0	0	0	0	0	10,557,594	10,557,594
役員報酬						4,400,000	4,400,000
職員給与						1,861,080	1,861,080
諸手当						715,000	715,000
法定福利費						750,000	750,000
福利厚生費						280,000	280,000
会議費						260,620	260,620
旅費交通費						4,644	4,644
通信運搬費						194,250	194,250
印刷製本費						137,200	137,200
消耗品費						40,500	40,500
渉外費						92,500	92,500
光熱水料費						549,000	549,000
賃借料						531,300	531,300
租税公課						0	0
保険料						118,000	118,000
支払手数料						0	0
リース料 負担金						240,000	240,000
機械保守料						180,000	180,000
顧問料						166,000	166,000
役員退職引当金繰入						0	0
職員退職引当金繰入						0	0
減価償却費						0	0
備品消耗品費						0	0
雑費						37,500	37,500
経常費用計	12,189,120	14,696,496	28,724,070	20,715,720	64,136,286	10,557,594	86,883,000
当期経常増減額	△ 11,589,120	1,303,504	9,996,530	84,680	11,384,714	1,854,406	1,650,000
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益						0	0
経常外収益計						0	0
(2) 経常外費用							
退職金支払							0
電話加入権償却費						0	0
経常外費用計						0	0
当期経常外増減額						0	0
法人税均等割						0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,589,120	1,303,504	9,996,530	84,680	11,384,714	1,854,406	1,650,000
一般正味財産期首残高	△ 179,441,119	66,877,435	120,086,871	8,972,088	195,936,394	209,203,175	225,698,450
一般正味財産期末残高	△ 191,030,239	68,180,939	130,083,401	9,056,768	207,321,108	211,057,581	227,348,450

役員変更に関する件

1. 新任理事候補

(敬称略、順不同)

	氏名
理事	菅原 強

2. 退任理事

(敬称略、順不同)

	氏名
理事	加瀬谷 行雄

役員任期（定款24条）

理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する日までとする。

労働保険事務組合事務処理規約の変更に関する件

変更後	変更前	備考																				
<p>〔組合費の額〕 第26条（略）</p> <p>（別表-2） 事務組合費定率表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>委託規模</th> <th>比率 (1000分比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～15人</td> <td>1.30</td> </tr> <tr> <td>16～50人</td> <td>1.10</td> </tr> <tr> <td>51～100人</td> <td>1.00</td> </tr> <tr> <td>101人以上</td> <td>0.90</td> </tr> </tbody> </table> <p>※委託規模は毎年4月1日現在の雇用保険の被保険者数による。</p>	委託規模	比率 (1000分比)	1～15人	1.30	16～50人	1.10	51～100人	1.00	101人以上	0.90	<p>〔組合費の額〕 第26条（略）</p> <p>（別表-2） 事務組合費定率表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>委託規模</th> <th>比率 (1000分比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～15人</td> <td>1.25</td> </tr> <tr> <td>16～50人</td> <td>1.05</td> </tr> <tr> <td>51～100人</td> <td>0.95</td> </tr> <tr> <td>101人以上</td> <td>0.85</td> </tr> </tbody> </table> <p>※委託規模は毎年4月1日現在の雇用保険の被保険者数による。</p>	委託規模	比率 (1000分比)	1～15人	1.25	16～50人	1.05	51～100人	0.95	101人以上	0.85	<p>（略）</p> <p>（変更）</p>
委託規模	比率 (1000分比)																					
1～15人	1.30																					
16～50人	1.10																					
51～100人	1.00																					
101人以上	0.90																					
委託規模	比率 (1000分比)																					
1～15人	1.25																					
16～50人	1.05																					
51～100人	0.95																					
101人以上	0.85																					
<p>〔内部けん制体制及び内部監査〕 第29条（略）</p> <p>労働保険事務組合事務処理規約第29条（内部けん制体制及び内部監査）の内部規定を下記に定め実施する</p> <p>第1条 労働保険料等専用口座の印鑑及び預金通帳の保管責任者を次に定める</p> <p>一 印鑑の保管責任者は、専務理事とする。 二 預金通帳の保管責任者は、経理担当者とする。</p>	<p>〔内部けん制体制及び内部監査〕 第29条（略）</p> <p>労働保険事務組合事務処理規約第29条（内部けん制体制及び内部監査）の内部規定を下記に定め実施する</p> <p>第1条 労働保険料等専用口座の印鑑及び預金通帳の保管責任者を次に定める</p> <p>一 印鑑の保管責任者は、専務理事とする。 二 預金通帳の保管責任者は、経理課長とする。</p>	<p>（略）</p> <p>（変更）</p>																				
<p>〔施行期日〕 この規約は令和6年4月1日から施行する。</p>																						